

(その1)

收支報告書

会計	繰越	検算	勘定
(中)	田	サ	○

※該当箇所に すること

1 政治団体の名称 創 稅 会

〒396-0010
2 主たる事務所の所在地 伊那市境1550-3

3 代表者の氏名 木下盛弘

4 会計責任者の氏名 岩本一志

5 令和 3 年分

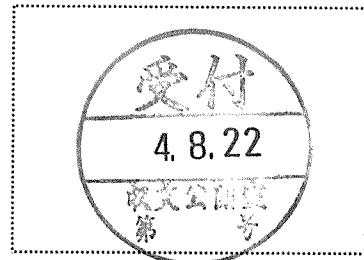
団体コード
前年繰越額	619,678 円

事務担当者の氏名 高橋達之

電話番号 0265-78-2828

受付	審査	確認

消込	パンチ	照合



2606

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政 党
<input type="checkbox"/>	政 党 の 支 部
<input type="checkbox"/>	政 治 資 金 団 体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	宮下一郎
<input type="checkbox"/>	衆議院議員 (現候)

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類	(現・候)
資金管理団体の届出をした者の氏名	

(※) 資金管理団体の指定の期間	
平成 年 月 日	から
平成 年 月 日	まで

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
平成 年 月 日	から
平成 年 月 日	まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

103240

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

収入総額 -----	619,684
(前年からの繰越額) -----	619,678
(本年の収入額) -----	6
支出総額 -----	16,940
翌年への繰越額 -----	602,744

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額 -----	0
員数(党費又は会費を納入した人の数) -----	人

(2) 寄附			
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考	
(ア) 個人からの寄附	0		
(うち特定寄附)	0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0		
(ウ) 政治団体からの寄附	0		
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	0		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0		
イ 政党匿名寄附	0		
合計 (ア + イ)	0		

(その6)

(6) その他の収入

摘要	金額	備考
この頁の小計	0	(注1) 1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。
1件10万円未満のもの	6	(注2) 「1件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記載してください。
合計	6	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		備考
項目	金額	
1 経常経費		
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	16,940	
小計	16,940	
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	0	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	0	
合計	16,940	(注) (その16)に記載がある場合は、支出項目別の金額をこの様式の備考欄に記載してください。

全国団体用

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※有無について□してください。

(注) 有に□の場合は「項目別区分」ごと(その18)が必要です。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和4年 5月 23日

政治団体の名称 創税会

会計責任者の氏名 岩本 一志



（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名

印

（注1）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

（注2）「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。

（注3）国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。

政治資金監査報告書

令和4年5月10日

創 税 会
代表 木下 盛弘 殿

登録政治資金監査人 橋本 幸二郎
登 錄 番 号 第 1903
研 修 修了年月日 平成21年6月16日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、創税会の令和3年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徵し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国會議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徵取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徵し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、創税会の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国會議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国會議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されて

いた。

(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徵し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかつた。

3 業務制限

創税会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

以上